

株主の皆さまへ

2025年12月期 決算のご報告

2025年1月1日～2025年12月31日

東証プライム／名証プレミア（4072）



株式会社 電算システム
ホールディングス

Contents

特集

web3・ブロックチェーンで拓く
「価値共創」の未来

表紙について

養老公園の桜

岐阜県養老郡

緑豊かな養老山地の麓に広がる養老公園は、養老孝子坂から養老の滝付近まで続く散策路にソメイヨシノを中心にヤマザクラ、シダレザクラなど約3,000本の桜が咲き誇ります。飛騨・美濃さくら33選にも選ばれ、養老山麓一帯をピンク色に染める景色は壮麗です。



収益性の向上と持続的な成長を 目指して

株式会社電算システムホールディングス
代表取締役社長
小林 領司



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年12月期の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした賃上げの進展や、活発なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、継続的な原材料価格の高騰や円安によるコスト増が企業収益を圧迫するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの業績につきましては、売上高681億31百万円、営業利益36億24百万円、経常利益38億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億96百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では、情報処理サービスのBPO（業務処理アウトソーシング）分野において、東濃BPOセンターでの運用業務を基軸とした請求書などの各種帳票作成代行サービスが引き続き堅調に推移しました。一方、従来のカタログ販売分野におけるデータエントリー業務、送り状印字サービスにおいては、ネット通販の影響により売上・利益ともに減少となりました。なお、今後も減少傾向が予想されております。SI・ソフト開発では、不採算案件の発生など利益押し下げ要因はあったものの、

オートオークション業向けシステム案件やGoogle Workspace、Google Cloud Platformなどのクラウドサービス分野が好調に推移し、全体では増益に寄与いたしました。商品及び製品販売においては、競合他社との価格競争の激化及び、仕入れ価格の上昇の影響で利益率は低下したものの、GIGAスクール構想に対応したGoogle Chromebookの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回り利益を確保いたしました。

収納代行サービス事業では、主力の収納・集金代行サービスは、前期後半から稼働した大口案件による取扱件数の増加が一巡、下期後半にかけて売上高の成長がやや鈍化しました。また、一部の仕入れ単価上昇や金利上昇による収納金管理コスト増加の影響を受けつつも、徹底したコスト管理と契約の最適化により、営業利益は前期並みを確保いたしました。

2026年12月期の見通しについては、売上高は700億00百万円、営業利益は36億50百万円、経常利益は38億50百万円を計画しております。通期計画の達成に向けて、事業構造の転換と収益体質の強化を図り、安定的な収益基盤の維持と次なる成長ドライバーを確立すべく、グループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

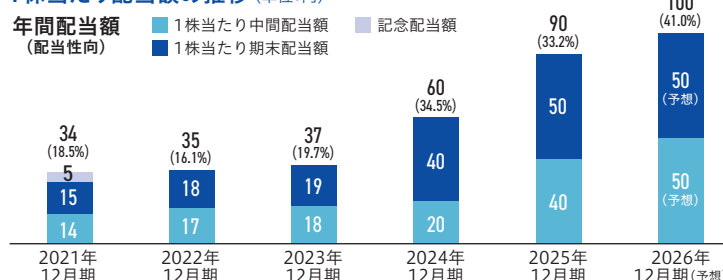
配当について

当社では上場以来、普通配当において安定的かつ継続的な増配を続けております。

2025年12月期は、企業価値の向上と株主の皆さまへの利益還元をより一層強化するため前期に引き続き増配し、期初の年間配当予想より期末配当を10円引き上げ、中間40円、期末50円の年間90円となりました。

※2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移（単位：円）



web3・ブロックチェーンで拓く 「価値共創」の未来



株式会社電算システム
上席執行役員
共創ビジネス推進部長

鎌田 啓之

決済のパイオニアから、web3時代の「価値共創」プラットフォームへ
～「3層レイヤー戦略」で挑む、ブロックチェーンの「真の社会実装」～

「コンビニで公共料金が支払える」。今では当たり前のこの光景は、1997年、私たち電算システム（DSK）が日本で初めて民間企業によるコンビニ収納代行サービスを開始したことから始まりました。かつてインターネットやコンビニ収納がそうであったように、今はまだ実態が見えにくい新技術を、誰もが安心して使える社会基盤へと昇華させること。既存の金融システム（Web2）の安心感と、自律分散型の新しい経済圏（web3）をつなぐ「架け橋」となることは、決済と情報処理のインフラを担ってきたDSKだからこそ果たせる使命です。

技術の実験段階を終え、実社会で機能する「信用のインフラ」づくりへ挑戦しています。

1

戦略

web3社会実装に向けた「3層レイヤー戦略」

～2024年の「探求」から、2025年の「基盤確立」へ～

DSKのweb3への挑戦は、2024年から次世代の決済サービスの検討を開始し、ブロックチェーン技術こそが、私たちが長年担ってきた「決済・収納代行」を次世代へ進化させる鍵であると確信しました。この可能性を100%引き出し、社会インフラとして定着させるため、私たちは「ブロックチェーン」「アプリケーション」「サービス」という3つのレイヤーで総合的なインフラ構築を進める戦略を策定しました。

1 ブロックチェーンレイヤー（インフラ構築）

用途と価値主体に応じ、最適なインフラを使い分ける戦略をとってまいります。

▶ パブリックチェーン（オープンな経済圏）

不特定多数が参加するコミュニティやNFT流通には、パブリックチェーンが適しているため、「Japan Smart Chain」等の活用を検討しています。

▶ プライベートチェーン（機密性の高い金融取引）

高度な秘匿性が必要な領域では、Ava Labsと連携し「Avalanche Subnet」等の技術検証を進めています。

これらを見極め、全体を俯瞰して最適に組み合わせること（インターオペラビリティ）こそが、DSKのインフラ戦略です。



2 アプリケーションレイヤー（機能実装）

インフラの上で動く、実需に応える機能群を実装します。

▶ ステープルコイン「JPYC」「SMBC」

企業が複雑な管理なしに資金効率を改善できる環境を整備します。

▶ 次世代収納代行

「コンビニ収納」をweb3技術で進化させ、次世代決済ゲートウェイの構築を目指します。

▶ デジタルインボイスと決済の融合「Tradeshift」

商流と金流を統合し、BtoB取引の効率化を図ります。

▶ 貢献証明・DAO運営「Unyte」

個人の貢献をブロックチェーン上で証明する基盤を、コミュニティ運営に活用する展開を模索します。

今後、さまざまなユースケースに沿ったアプリケーションを開発するとともに、オープンソース戦略により自由にアプリケーションを実装できる環境を整備する予定です。

3 サービスレイヤー（社会実装）

技術を「体験」に変え、地域や生活に実装する領域です。

▶ 次世代決済サービス

ステーブルコインでスマホ通知からの即時支払いやQR・タッチ決済など、場所や時間を選ばない体験を提供し、「支払いのフリクション（摩擦）ゼロ」を目指します。

▶ 地域創生×web3「NIPPON WONDER FACTORY」

本プロジェクトでは、地域の「ヒト・モノ・カネ」の課題を解決するためのエコシステムを構築します。

▶ 次世代クラウドファンディング「KIBIDANGO」

支援履歴をブロックチェーンに刻むことで、「応援」と「金融」を融合させた新しい資金調達モデルを検討しています。

共創を通じた個人、法人、自治体向けユースケースの創出を通じて、関係当事者がブロックチェーンを意識せず利用できる環境を創ることが、真の社会実装を意味します。

2

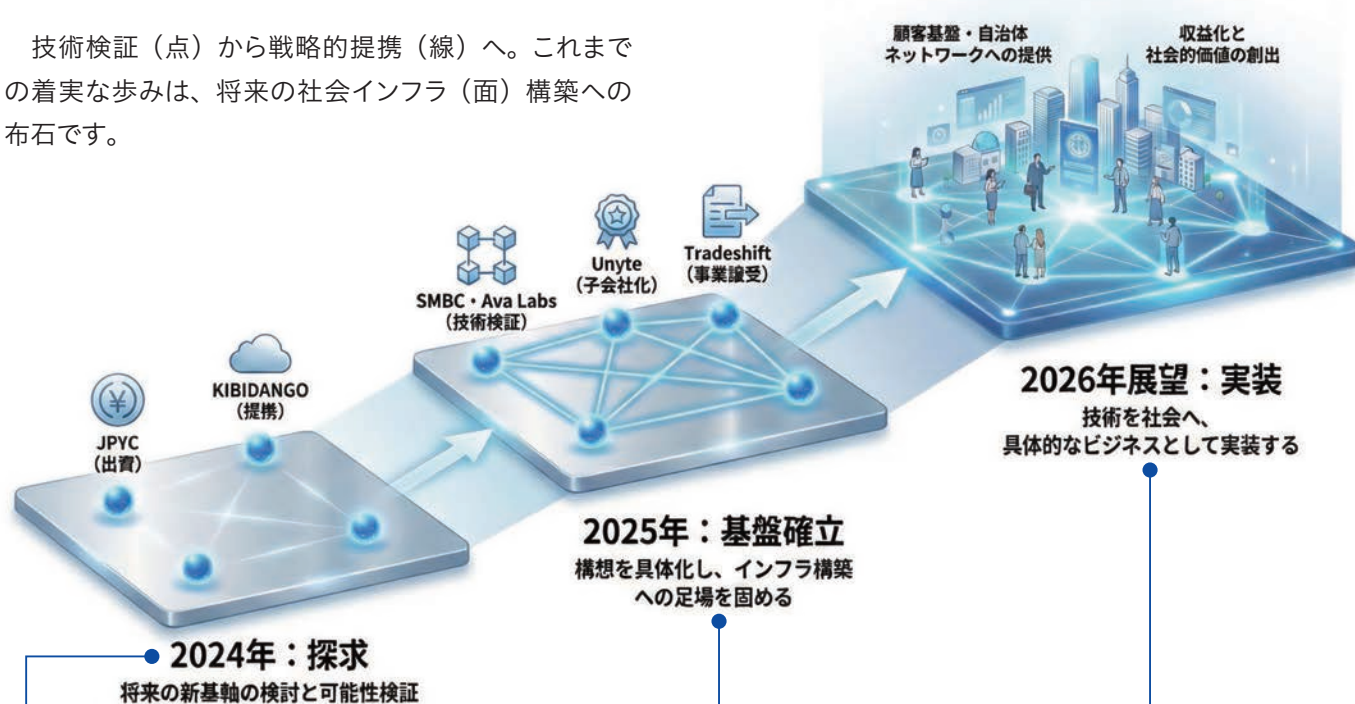
軌 跡

「点」から「線」、そして「面」へ。

未来に向けた共創ビジネスの構築

～DSK web3戦略の社会実装への軌跡～

技術検証（点）から戦略的提携（線）へ。これまでの着実な歩みは、将来の社会インフラ（面）構築への布石です。



1 2024年：探求

ブロックチェーンが単なる投機対象ではなく、実社会の課題解決ツールになり得るかを検証する期間でした。JPYC出資等を通じ、実用性を見極めました。

2 2025年：基盤確立

検証フェーズを経て、戦略基盤の確立へと舵を切りました。SMBC・Ava Labsとのインフラ技術検証に加え、Unyteの子会社化やTradeshift事業など、「共創」するネットワーク構築に注力しました。

3 2026年展望：実装

技術を社会へ。本格的な事業化と社会実装を目指すフェーズへ移行します。構築するインフラを、DSKが持つ数千社の顧客基盤や自治体ネットワークを通じて提供し、収益化と社会的価値の創出を加速させてまいります。

3

展 望

web3が変える未来とDSKの成長戦略

～30年周期で訪れる技術革新の波を捉え、未来の新基軸を確立する～

歴史を振り返ると、技術革新は約30年の周期で大きな転換点を迎えています。約90年前のチューリングによる計算機理論、約60年前のメインフレーム普及、そして約30年前のWindows 95によるインターネット革命。そして今、私たちは次の30年の起点である、ブロックチェーンによる「価値のインターネット」への進化の只中にいます。

この巨大な波を、DSKの業容を進化させる絶好の機会と捉えています。この転換点においてDSKが果たすべき使命。それは、既存事業で培った「安心・安全・確実」という信頼を土台に、この革新的な技術を誰もが意識せずに使える「社会インフラ」へと昇華させることです。

今後数十年にわたる成長の柱として、DSKの未来の新機軸を確立し、次世代の収益の柱を育てるべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

2025年12月期の業績について

当社グループの2025年12月期における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2025年12月期業績のポイント

Point 1

前年同期比で大幅な増収増益を達成

売上・利益ともに前年同期比で、売上高は11.2%増、営業利益は56.8%増、経常利益は51.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は56.5%増と、増収増益となりました。

Point 2

純資産は前年同期比25億87百万円増加

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して25億87百万円増加し、248億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億33百万円増加したことによるものであります。

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結損益計算書（要約）※

	前期 2024年 1月 1日から 2024年12月31日まで	当期 2025年 1月 1日から 2025年12月31日まで
売上高	61,256	68,131
売上総利益	9,287	11,014
営業利益	2,311	3,624
経常利益	2,534	3,843
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,850	2,896

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表（要約）※

	前期 2024年12月31日現在	当期 2025年12月31日現在
資産合計	61,747	69,112
流動資産	53,876	60,999
固定資産	7,870	8,113
負債合計	39,452	44,230
流動負債	37,804	43,008
固定負債	1,648	1,222
純資産合計	22,294	24,881

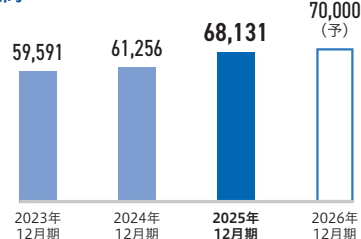
2026年12月期 通期業績見通し

売上高700億00百万円（当期比2.7%増）、営業利益36億50百万円（当期比0.7%増）、経常利益38億50百万円（当期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億20百万円（当期比9.6%減）を見込んでおります。

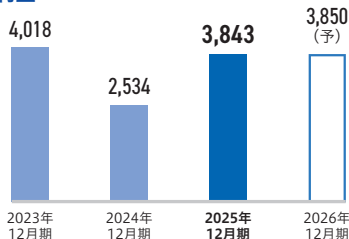
経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

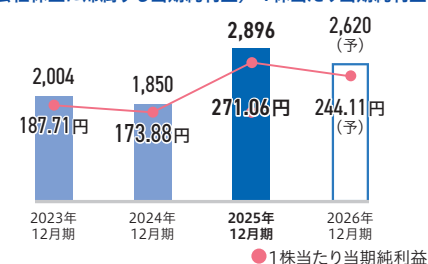
売上高



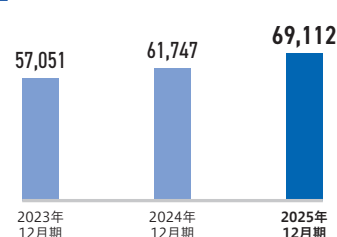
経常利益



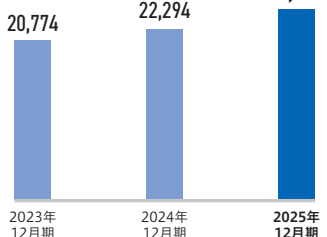
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



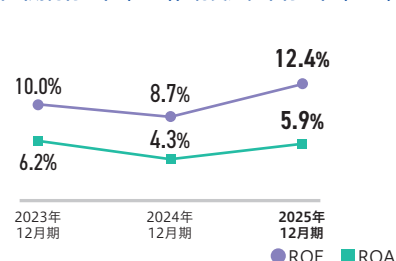
総資産



純資産



自己資本当期純利益率（ROE）／総資産経常利益率（ROA）



情報サービス事業

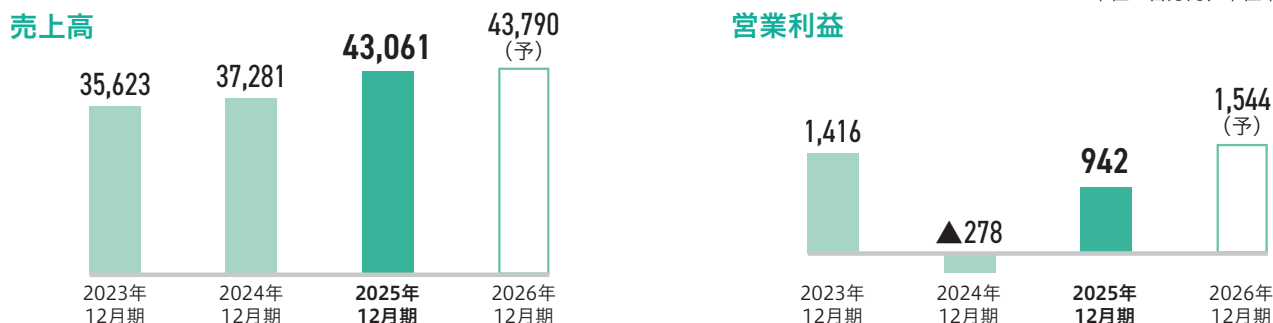
**売上高は、430億61百万円（前年同期比15.5%増）、
営業利益は、9億42百万円（前年同期は営業損失2億78百万円）となりました。**

情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）分野において、東濃BPOセンターでの運用業務を基軸とした請求書などの各種帳票作成代行サービスが引き続き堅調に推移しました。一方、従来のカタログ販売分野におけるデータエントリー業務、送り状印字サービスにおいては、ネット通販の影響により売上・利益ともに減少となりました。なお、今後も減少傾向が予想されております。SI・ソフト開発では、不採算案件の発生など利益押し下げ要因はあったものの、オートオークション業向けシステム案件やGoogle Workspace、Google Cloud Platformなどのクラウドサービス分野が好調に推移し、全体では増益に寄与いたしました。商品及び製品販売においては、競合他社との価格競争の激化及び、仕入れ価格の上昇の影響で利益率は低下したものの、GIGAスクール構想に対応したGoogle Chromebookの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回り利益を確保いたしました。

2026年12月期見通し

情報サービス事業においては、事業構造の転換と収益体質の強化を図ります。情報処理サービス（BPO分野）では、東濃BPOセンターでの請求書作成代行等が堅調な一方、カタログ販売関連業務の縮小傾向が続く見通しです。これに対し、システム提供とオペレーションを融合させた高付加価値型BPOへのシフトを加速させるとともに、生成AI等の技術活用による業務効率化や人材育成を推進し、新たな収益の柱を構築してまいります。SI・ソフト開発では、好調なクラウドサービス分野やオートオークション関連の知見を活かしつつ、品質管理及びプロジェクトマネジメント体制の抜本的な見直しと強化を図り、不採算案件の排除と徹底したコスト管理を通じて、利益率の改善に努めてまいります。自治体向けとしては、中規模の自治体へのクラウドサービス導入事例に基づく横展開を継続し、注力領域として受注拡大を見込みます。文教分野については、「NEXT GIGA」に向け、運用保守等のストック型サービスの提供を通じた収益性の確保を優先いたします。また、需要が高い生成AIのニーズに対応するため、ライセンス販売と活用支援をセットで提供し、収益力の強化を図ってまいります。

単位：百万円、単位未満切り捨て



収納代行サービス事業

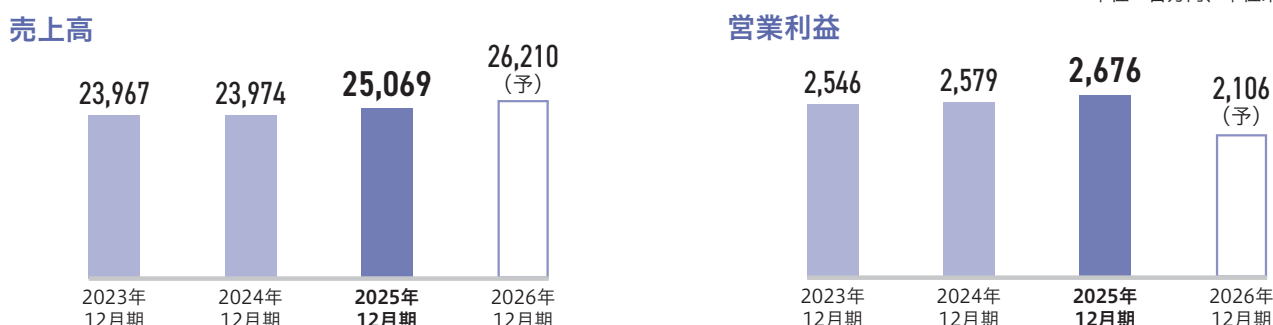
**売上高は250億69百万円（前年同期比4.6%増）、
営業利益は26億76百万円（前年同期比3.8%増）となりました。**

主力の収納・集金代行サービスは、前期後半から稼働した大口案件による取扱件数の増加が一巡、下期後半にかけて売上高の成長がやや鈍化しました。また、一部の仕入れ単価上昇や金利上昇による収納金管理コスト増加の影響を受けつつも、徹底したコスト管理と契約の最適化により、営業利益は前期並みを確保いたしました。

2026年12月期見通し

収納代行サービス事業においては、安定的な収益基盤の維持と次なる成長ドライバーの確立を目指します。大口案件の稼働一巡による売上成長の鈍化や、金利上昇等によるコスト増加といった環境変化に対し、決済プラットフォーム「TREE PAYMENT」や電子払込票「PAYSLE」の機能拡充による差別化を推進し、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕を図ります。また、当期において奏功したコスト管理と契約内容の最適化を継続的に実施することで、適正な利益水準を確保できる強靱な事業体質を維持してまいります。

単位：百万円、単位未満切り捨て



AIエージェント導入で拓く、新たな価値創造
フリー株式会社様

フリー株式会社様（以下、フリー様）は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションとして、SaaS会計システム「freee会計」を中心に、会社設立手続き、人事労務、勤怠管理、個人情報管理など、バックオフィス業務の効率化を図る統合型経営プラットフォームを提供する企業です。電算システムは、Google Cloud や Google Workspace の活用を軸に、“伴走支援サービス”を通じて、コスト及び運用の最適化を支援してきました。

Gemini Enterprise 導入の背景と、現在の取り組み

2025年、フリー様のさらなる業務効率化とイノベーション創出に向け、すでに導入されている Google Workspace との高い親和性に加え、各種 SaaS との連携性を背景に、電算システムは Google の AI エージェントプラットフォーム「Gemini Enterprise※」を提案し、導入いただきました。

導入の成果は業界でも注目を集め、同年8月開催の「Google Cloud Next Tokyo '25」に同社の前村氏が登壇し、フリー様における生成AI活用の取り組みと実践的なポイントについて講演しました。会場は満席で、立ち見が出るほどの盛況ぶりで、先進的な活用事例への関心の高さを証明しました。さらに9月にはフリー様の社内でAI活用推進プロジェクトが正式に発足し、プロジェクトリーダーの鈴木氏は10月開催の「AI Agent Summit '25 Fall」に登壇し、来場者や Google から高い評価を得ました。

現在フリー様では、AI活用推進チームを中心に本格活用に向けた「土台作り」に注力されており、検証規模は着実に拡大しています。電算システムは今後も AI エージェントチームを軸に、共同検討や技術交流を重ねながら、持続的な価値創出につながる AI 活用を支援してまいります。



▲2025年10月開催 AI Agent Summit '25 Fall にて、フリー株式会社 鈴木様ご登壇の様子



フリー様からのコメント

電算システム様には当社の事業拡大に合わせ、最適なソリューションを長年提案いただいています。単なるシステム提供にとどまらず、コストや運用の最適化まで踏み込んだ「伴走型」の支援をいただける点は、非常に心強いと感じています。最新の AI エージェント「Gemini Enterprise」についても、Google Workspace との親和性を見据えた的確な提案をいただきました。現在は経営層から現場まで幅広い部門で導入が進んでおり、実務での活用に向けた準備が着実に整いつつあります。今後は AI 活用の深掘りを通じ、当社のミッションである「スモールビジネスを、世界の主役に。」の実現を、共に推進いただけることを期待しています。

※ Gemini Enterprise の当時の名称は Google Agentspace です。



TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。



株式会社Unyteのご紹介

株式会社Unyteは、『いい人』が『いい思い』をできる、信用のインフラを作る」をテーマに、AIとブロックチェーンを活用した貢献証明プラットフォームを開発しています。2026年1月には、企業のチャットログを解析し、RAG（社内情報を活用して生成AIの回答精度を高める仕組み）を手軽に構築できる開発支援クラウドサービス「vjra（ヴィジュラ）」をリリースしました。vjraを通じて、生成AIとRAGを活用した企業内ワークフローや人事領域のアップデートを支援しています。

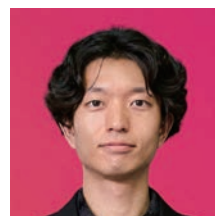
現在は、vjraの仕組みを応用し、チームメンバーへのサポートやナレッジ共有、建設的な提案など、これまで可視化されにくかった「目に見えない貢献」を可視化する人事領域のプロダクト（HR SaaS）を開発中です。誰もが積み重ねた「いいこと」が正当に評価され、「いい思い」につながる信用基盤の構築を目指しています。



comment

Unyteは2022年10月に設立し、創業して3年が経ったばかりの会社です。まだまだスタートアップですが、新しい技術を貪欲に吸収し、それを社会にとっての価値に変換していく意欲を持ったメンバーが集まっています。創業初期からブロックチェーンを活用し、あらゆる人々の貢献活動を改ざんできない形で保存し、自身の履歴書として活用できる未来を実現するためのシステムを開発しています。加えて、直近では人々の活動を記録するだけにとどまらず、チャットログや業務ツールをAIにより解析し、誠実に活動をしている人の貢献活動を見える化できるツールの開発にも取り組んでいます。「いい人」が「いい思い」をできる信用のインフラを作れるよう、またこれからは電算システムホールディングスグループの企業価値の向上にも貢献できるよう、チーム一同さらに精進してまいります。

株式会社Unyte 代表取締役社長
上泉 雄暉



株式会社Unyte

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル4F FINOLAB内

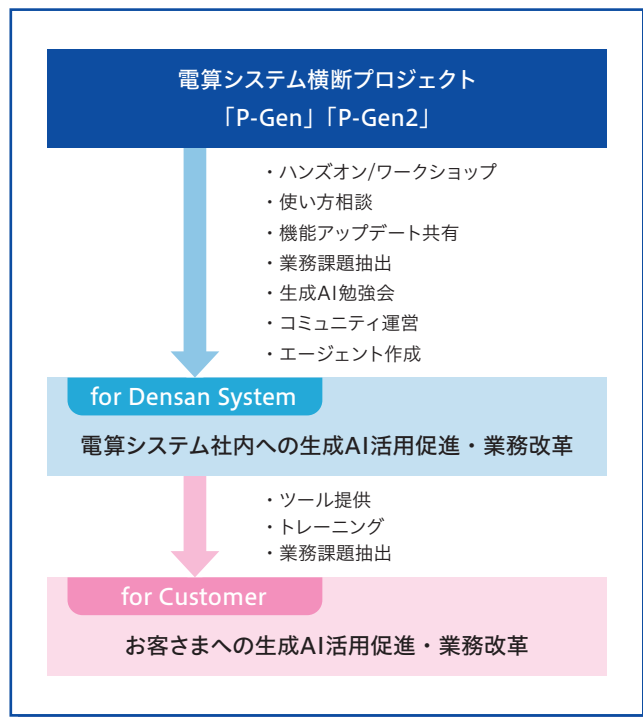
事業内容：web3領域の技術開発・貢献証明プラットフォーム事業・AIとweb3を活用した企業のDX支援事業

生成AIの社内業務への活用とAI人財の育成

電算システムは、持続的な成長と業務革新の核心として、2024年より生成AIの全社的な利活用と専門人財の育成に注力しています。人財教育の面ではプロジェクトチーム「P-Gen（ピージェン）」を発足させ、全社員がAIを自然に使いこなせる組織づくりを推進しています。世界的な技術カンファレンスで得た最新の知見をもとに、社内向けのトレーニングやワークショップを実施し、社員一人ひとりのAIリテラシー向上と、個人の生産性向上を図っています。

社内業務への活用においては、個別の業務課題をAIで解決するための「P-Gen2（ピージェンツー）」プロジェクトを組成し、管理部門と事業部門の垣根を超えた業務変革に着手しました。管理部門の複雑な業務プロセスに対して、「面接評価エージェント」「決裁文書作成支援エージェント」などの数十のエージェントにより、実証と検証を継続しています。

これらの全社的な取り組みを通じて、社内の生産性を飛躍的に高めると同時に、そこで得られたノウハウを顧客サービスへ還元し、新たな企業価値の創出を加速させてまいります。



水球競技普及とアスリート支援

皆さまは、「水中の格闘技」とも呼ばれる水球をご存じでしょうか。

電算システムでは、スポーツを通じた社会貢献と健康増進の一環として、水球競技の支援に注力しています。日本選手権8連覇を誇る「秀明大学水球クラブ」や、社会人チーム「DSKドラゴンズ」のサポートをはじめ、競技の発展に貢献してきました。



▲2023年日本選手権の優勝時の集合写真

また、社内向けの水球教室を開催するなど、社員が水球に触れる機会を創出し、社内の結束力向上にも取り組んでいます。

さらに、次世代を担う若手選手への支援として、大学生との合同練習の場で会社説明会を実施し、競技と仕事を両立する「デュアルキャリア」の可能性を提示。これにより、優秀な人財の確保にもつなげています。電算システムはこれらの活動を通じて、水球界全体の発展と自社の持続的な成長の両立を目指していきます。

会社概要及び株式情報

会社概要 (2025年12月31日現在)

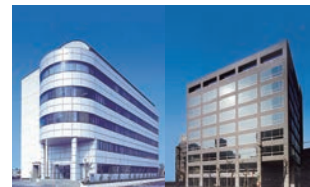
商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	25億0,380万円
従業員	連結1,036名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム (岐阜県岐阜市/東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSKペイメント (東京都中央区) ガーデンネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) アストロ日高株式会社 (東京都新宿区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社Unyte (東京都千代田区) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株式会社 電算システムホールディングス

岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.ds-hd.co.jp/>



取締役 (2026年3月25日現在)

代表取締役社長	こばやし りょうじ 小林 領司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やしま けんたろう 八島 健太郎
取締役	う さ み たかし 宇佐美 隆
取締役	な か た けいこ 中田 恵子
取締役	み よ し ひろあき 三好 博昭
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	の だ ゆうじ 野田 勇司

(注) 中田恵子氏、三好博昭氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

株式の状況 (2025年12月31日現在)

発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,798,341株
株主数	18,982名

所有者別株式分布状況



※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に含んでいます。

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

●住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。